

平成4年11月1日発行 第20号 毎月14日発行 平成4年10月30日 第三郵便物認可

次代人

JIDAIJIN

第三通信社

特集●特殊な2国間関係を超えて

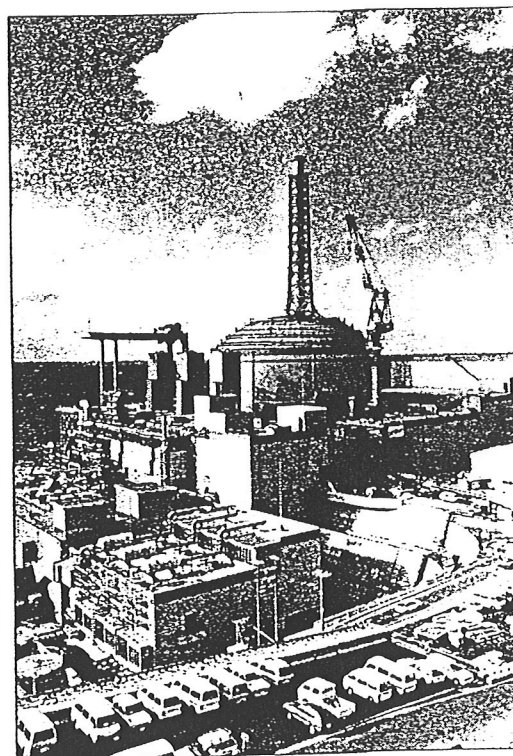


真剣に考えたい
地下原発構想

——まず政治のとるべきスタンスについて。

中国にしろロシアにしろまだ国内が安定していないので、教育とか公害除去など非採算部門を中心に援助していくべきだ。単に金をわたすのは問題である。軍備に使われたら元も子も無くなる。

冷戦が終って環日本海に陽光がさし雪だけにむかおうとしている時に、あまり刺激的なことは言うべきではないが、やはり環日本海を一度、防衛という視点から考え直してみるのも大切ではないか。私は前から地下原発という事を言ってきた。福井県には原発が十



▲福井県敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」(時事)

——話題の文鮮明師も日韓トンネルを提唱しているが、これについてはどう考えるか。

そういう宗教団体とは全く無関係に、私も日韓トンネルを両国が協力してつくるべき時が近づいている、と思うね。環日本海圏を本当に実のあるものにする為には、アクセスが大事だ。今は、十年、二十年先を見越したアクセスを考える時。日韓トンネルは、その一つである。技術的には可能なんだからね。

これは国家プロジェクトでやるべきだろう。戦後のドサクサの時に、日本は国鉄を整備して成功した。そのかわり赤字を覚悟したけど、国家レベルの大事業は二段階方式でいかなくちや。韓国は、二十一世紀に向けて大陸のリーダー

援助は非採算部門から いま必要な防衛の視点からの見直し

●沿岸地域を見つめて

五基ある。仮にこの上に爆弾をおとされたら原発をおとした場合と同じ結果になってしまう。風向きしだい汚染はどこへでも行く。核の被害は拡散し大阪の電力はストップする。チェルノブイリと同じ事が我々の選挙区でおこる可能

対岸とのスタンスは長期的スパンでとらえた交流から——。過熱化する環日本海経済圏構想に、いま、地元選出議員が語る、沿岸自治体の明日。政治、防衛、そして経済……。地に足つけたプロポーザルに耳を傾けよう。

衆議院議員

山本 拓

ーシップをとろうと意欲的だ。当然、日本は韓国と競争になるが、アジア全体の繁栄を考えれば、その方がいい。

日韓トンネルの建設にあたって、資金は日本七割で、逆に工事担当は韓国七割だ。いいじゃないかな。

瀬戸大橋の構想を大正の時代に香川が愛媛の県議員が議場でぶちあげたら、みんなから笑われた。同じことで、いま私が日韓トンネルなんて言うことを取り上げると笑われるかもしれないが、とにかく当面は採算は合わないかもしれないけれど国鉄方式でとり組んでみるからだ。

日本サイドに望む意識改革

——話を聞くと、環日本海圏構想が二十一世紀のアジア発展につながる壮大なグランドデザインだとわかる。では、現在にたちもどって当面なにをすべきか。

確かに政治の果たすべき役割は大きい。しかし現状は経済交流、民間交流に的をしる方がいいだろうね。



その為には地方自治体や地域住民も意識改革をしないと。ヨーロッパやアメリカの映画ばかり観るのではなく、これからは韓国や中国、ロシアの映画もどんどん観るようにする。それと考える欲しいのはアジアの民族に対する蔑視ね。

この辺から意識改革をしていくことだ。最近、各地方自治体で環日本海圏をテーマにしたシンポジウムが相次いで催されている。これが大変よいことだ。何度も何度もシンポをすることで地域住民の意識も変わってくる。いまはとにかくムダな事をムダな金をかけてどんどんやることだ。

——教育や技術の方面ではどういう関わりを持つべきか。

ロシアや中国では今後企業家が

増える。ロシアなど今は軍人さんがいっぱいいるけれど、彼等の役割はこれから鈍化する。ちょうど戦後すぐの日本みたいなもので、ロシアではやっぱり自民党的なものが必要になってくる。中国も然り。だから日本の財界の人にはそこらへの影響力を持っていたら

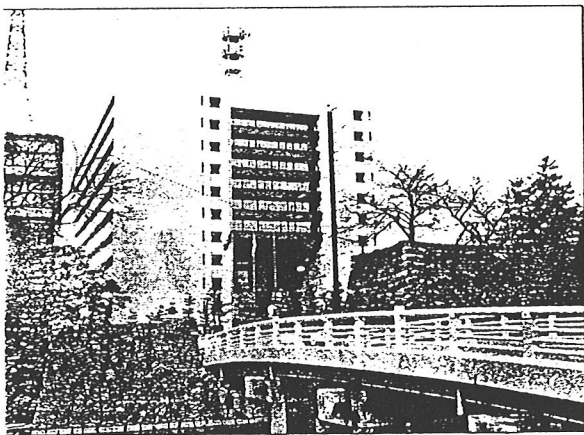
今は、シンポジウムなど、とにかく、ムダな事をムダな金をかけて、どんどんやる時だ。

ことだね。

日本の成長の原因はどこにあるか、というと、あらゆる業種に対して基準を設けてきびしくし底上げをやってきたからだ。これは一面で許認可制の弊害となつてあらわれてくるが、建築士でも何でもバランスよく国民生活をおくるためには基準がしっかりしていないと。

同じことは、対岸の中国やロシアなどの国々においても求められてくる訳で、出来れば日本にきて最高レベルの基準を学んでもらいたい。

だから、受け入れる側の我々としては国際交流大学や技術専門学校等を数多くつくるべきだろうね。



▲発展を期す福井市（時事）